

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年 8 月25日
【会社名】	アジア開発キャピタル株式会社
【英訳名】	Asia Development Capital Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 網屋 信介
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島一丁目 2 番13号 ワイズビルディング 4 F
【電話番号】	03 - 5534 - 9614（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 天神 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島一丁目 2 番13号 ワイズビルディング 4 F
【電話番号】	03 - 5534 - 9614（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 天神 雄一郎
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式及び新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 株式 2,000,000,001円 第14回新株予約権 0円 新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額 1,899,000,000円 （注） 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額は減少します。
【安定操作に関する事項】	該当事項なし
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年8月25日付で2021年3月期第1四半期決算短信を公表いたしました。これに伴い、2020年8月12日付で提出した有価証券届出書の記載事項の一部を訂正するため、また、一部項目番号の誤記を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、四半期連結財務諸表は_____ 罫を省略しております。

第三部【追完情報】

（訂正前）

事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）の提出日以降、本有価証券届出書提出日（2020年8月12日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について以下の通り追加・変更がありました。

なお、将来に関する事項は本有価証券届出書提出日（2020年8月12日）現在において判断したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（2020年8月12日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

事業等のリスク

< 中略 >

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、同連結会計年度において522,392千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しております。しかしながら、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

臨時報告書の提出

< 中略 >

最近の業績の概要

1．第100期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績の概要

< 中略 >

2．第101期第1四半期(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の業績の概要

第101期第1四半期(2020年4月1日から2020年6月30日までにおける売上高の見込は以下のとおりです。なお、下記の数値については決算確定前の暫定的なものであり変動する可能性があります。

会計期間	第100期第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第101期第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	322百万円	151百万円

売上高以外の指標につきましては、現時点では精査中であり、記載を行うことにより投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがあるため記載しておりません。

また、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づく監査法人の四半期レビューは終了しておりません。

（訂正後）

事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」の有価証券報告書及び四半期報告書（以下、「有価証券報告書等」といいます。）の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年8月25日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について以下の通り追加・変更がありました。

なお、将来に関する事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年8月25日）現在において判断したものであります。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2020年8月25日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

事業等のリスク

< 中略 >

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、2021年3月期第1四半期連結累計期間においても98,454千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策等につきまして、「注記事項（継続企業の前提に関する事項）」に記載しております。しかしながら、その対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

臨時報告書の提出

< 中略 >

最近の業績の概要

1．第100期事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績の概要

< 中略 >

2．第101期第1四半期(2020年4月1日から2020年6月30日まで)の業績の概要

2020年8月25日開催の取締役会で承認され、2020年8月25日に公表した第101期第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）の連結財務諸表は以下のとおりです。

ただし、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される連結財務諸表ではなく、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないので、監査報告書は受領しておりません。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	271,189	399,539
受取手形及び売掛金	86,734	6,628
有価証券	102,351	90,072
商品	60,408	81,784
営業貸付金	902,043	701,253
その他	112,762	120,458
貸倒引当金	3,240	3,240
流動資産合計	1,532,249	1,396,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,863	53,498
工具、器具及び備品（純額）	7,238	5,436
機械装置及び運搬具（純額）	25,663	22,863
有形固定資産合計	90,765	81,798
無形固定資産		
のれん	7,233	5,424
ソフトウェア	12,351	11,009
無形固定資産合計	19,584	16,434
投資その他の資産		
投資有価証券	9,493	8,962
関係会社株式	320,343	332,019
破産更生債権等	137,862	137,862
差入保証金	36,554	31,314
その他	13,469	12,189
貸倒引当金	137,862	137,862
投資その他の資産合計	379,861	384,485
固定資産合計	490,210	482,718
資産合計	2,022,460	1,879,215

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2020年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,233	3,395
短期借入金	394,263	370,445
未払金	23,000	18,271
未払法人税等	2,563	2,538
資産除去債務	4,335	3,738
その他	26,745	23,565
流動負債合計	461,142	421,955
固定負債		
退職給付に係る負債	12,766	13,032
長期未払金	9,069	6,186
固定負債合計	21,836	19,218
負債合計	482,978	441,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,325,783	4,325,783
資本剰余金	751,905	751,905
利益剰余金	3,511,115	3,610,109
自己株式	5,954	5,954
株主資本合計	1,560,619	1,461,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,137	23,582
その他の包括利益累計額合計	21,137	23,582
純資産合計	1,539,481	1,438,042
負債純資産合計	2,022,460	1,879,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
売上高	322,395	151,621
売上原価	250,802	107,410
売上総利益	71,592	44,211
販売費及び一般管理費	235,132	142,666
営業損失 ()	163,540	98,454
営業外収益		
受取利息及び配当金	147	492
為替差益	21,506	-
持分法による投資利益	14,032	11,309
その他	1,830	2,194
営業外収益合計	37,517	13,995
営業外費用		
支払利息	8,614	8,198
為替差損	-	5,741
その他	82	39
営業外費用合計	8,696	13,979
経常損失 ()	134,719	98,439
特別利益		
固定資産売却益	114	-
特別利益合計	114	-
特別損失		
減損損失	10,351	-
特別損失合計	10,351	-
税金等調整前四半期純損失 ()	144,956	98,439
法人税、住民税及び事業税	881	554
法人税等合計	881	554
四半期純損失 ()	145,837	98,993
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	145,837	98,993

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
四半期純損失 ()	145,837	98,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,017	-
為替換算調整勘定	2,543	2,445
その他の包括利益合計	21,560	2,445
四半期包括利益	167,398	101,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,398	101,438
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度まで14期連続して経常損失を計上しており、また、当第1四半期連結累計期間においても98,454千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該重要事象等を解消し、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

優良な投資案件の選定と実行

当社は、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や香港の経済事情の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資については慎重な対応を行うこととし、国内での金融事業に注力することで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努めることにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。

この度、新たな金融事業として「売掛債権担保融資事業」及び「中古車割賦販売事業」へ参入し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい個人や中小事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを発揮し適切なリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。また、かかる新分野において独自のビジネスモデルを確立するとともに、子会社である株式会社トレードセブンによる既存金融ビジネス「質金融及び中古品買取事業」も拡大し、高収益体質の新たな金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。なお、本件の実施につきましては、2020年9月29日開催の定時株主総会にて定款一部変更及び第三者割当増資に関する議案が承認可決されることが条件となります。

財政状態の改善

当社は、財政状態の改善を図るべく、前々連結会計年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により6,000千香港ドル（84,720千円）を調達しており、また、前連結会計年度において、Sun Hung Kai Financialからの借入により29,500千香港ドル（398,950千円）を調達しております。

この度、既存金融事業の拡大及び新規金融事業への参入のための資金調達を目的として、香港証券取引所上場の投資会社Sun Hung Kai & Co. Limitedの子会社であるSun Hung Kai Strategic Capital Limited、及び当社の筆頭株主である個人投資家・須田忠雄氏の2者に対し、第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行を実施することといたしました。調達金額は、新株式の発行により2,000,000千円、第14回新株予約権の行使により1,899,000千円を予定しております。なお、本件の実施につきましては、2020年9月29日開催の定時株主総会にて定款一部変更及び第三者割当増資に関する議案が承認可決されることが条件となります。

今後も引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

子会社の収益力の強化

株式会社トレードセブンは、質屋業・古物買取販売業を当社グループの収益源へと育成すべく、役員・従業員派遣および資金提供を通じて業容拡大を目指してまいります。

Cleath Biomass Energy Sdn. Bhd.は、バイオマス燃料PKS（パーム椰子種子殻）の供給事業を進めてまいります。

株式会社アライド・ビジネス・ファイナンスは、当社グループの新たな金融事業として、売掛債権担保融資事業を行ってまいります。

経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めております。今後もこの方針を継続していく所存です。

しかしながら、上記の子会社運営と事業投資が当社の意図する通りの成果をもたらすかどうかは不明確であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社は、連結子会社であった株式会社につぼんインキュベーションとの合併に伴い、株式会社につぼんインキュベーションが保有していた建物附属設備等を取得致しましたが、投資事業においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスになっているため、当該資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失（10,351千円）として特別損失に計上致しました。

（単位：千円）

	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	10,351	-	10,351

当第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（第三者割当による新株式及び第14回新株予約権の発行）

当社は、2020年8月12日開催の取締役会において、2020年9月29日開催の定時株主総会にて議案が承認可決されることを条件として、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議致しました。

（募集の概要）

（1）第三者割当による新株発行

募集方法	第三者割当の方式により、全株式を割当先に割り当てる Sun Hung Kai Strategic Capital Limited 500,000,000株 須田 忠雄氏 166,666,667株
発行株式の種類及び数	普通株式 666,666,667株
発行価額	1株につき3円
発行総額	2,000,000千円
発行価額のうち資本へ組入れる額	1,000,000千円（1株につき1.5円）
払込期日	2020年10月6日
資金の使途	売掛債権担保融資事業資金、中古車割賦販売事業資金、質金融及び中古品買取事業資金、運転資金、借入金返済
その他	上記各号については、2020年9月29日開催の当社定時株主総会において本第三者割当に関する議案が承認（特別決議）されること、及び金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件と致します。なお、本定時株主総会による決議は、会社法第206条の2第4項及び第244条の2第5項の定める株主総会における決議を兼ねるものであります。 また、かかる株式については、一定期間のロックアップが設定されております。

(2) 第14回新株予約権の発行

割当日	2020年10月6日
新株予約権の総数	422,000個
発行価額	無償
当該発行による潜在株式数	422,000,000株
資金調達額	1,899,000千円
行使価額	1個当たり 4,500円（1株当たり4.5円）
募集または割当て方法 （割当予定先）	第三者割当の方式により、全株式を割当先に割り当てる Sun Hung Kai Strategic Capital Limited 317,000個 須田 忠雄氏 105,000個
資金の使途	売掛債権担保融資事業資金、中古車割賦販売事業資金、 質金融及び中古品買取事業資金、運転資金
その他	上記各号については、2020年9月29日開催の当社定時株主総会において本第三者割当に関する議案が承認（特別決議）されること、及び金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していることを条件と致します。なお、本定時株主総会による決議は、会社法第206条の2第4項及び第244条の2第5項の定める株主総会における決議を兼ねるものであります。